

掲載項目の説明

調査は07年7～8月に実施。回収した調査票の各項目を就職四季報の制作方針に基づいて編集、校正した結果を掲載。各調査項目で、未定やその会社にデータがない場合は「データなし」、「ND」、「」、会社から回答拒否の場合は「NA」、採用など実績がない場合は「実績なし」などと、原則表記。また、調査時期の関係から採用活動中の会社もあり、08年入社の採用数など計画数の場合もある。小社刊行物からの引用データのうち「」は「NA」と同意。以下は1ページに1社掲載パターン項目の説明。レイアウトは異なるが、1ページに2社掲載パターン項目内容も基本的には同じ。

【開示】本書は就活学生のニーズを吸い上げた調査をもとに制作しているが、その調査回答率で5段階(最高5つ、最低1つ)に評価。

【短大、専門学校採用状況】06～08年採用(内定)実績をアイコン化。詳細を933ページ以下に掲載。

【社名】株式会社(株)、相互会社(相)で表示。通称社名などの場合もある。

【上場区分】上場会社については『会社四季報2007年4集秋号』より、未上場会社については『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。

【特色】『会社四季報』『会社四季報未上場会社版』の記者が、会社の特色を簡潔にまとめた。

【女性採用数】08年4月入社予定の修士・大・短・専卒女子採用数の合計と総合職の内数を表示。【男女・総合一般別採用実績】の調査結果をもとに算出。算出元が「データなし」「未定」の場合は「」で表示。

【求める人材】求める人物像について掲載。

【勤続(女性)】女性従業員の平均勤続年数を【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】の調査結果より引用。引用元が「データなし」の場合は「」で表示。

【有休消化年平均】06年度ベースの単独、非現業部門従業員の平均取得日数。

【既婚率(女性)】女性従業員の既婚率を【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】並びに【女性の既婚者】の調査結果より算出。算出元の両者又は一方が「データなし」の場合は「」で表示。

【3年後離職率(女性)】04年4月の新卒女子入社者(単独、非現業)を対象に、入社3年以内(07年3月末まで)に離職した人のパーセンテージ。本編【3年後新卒定着率】女子の項目よりデータ算出。

【重視科目】試験科目中面接を含む全ての重視科目を掲載。

【本社】原則、本社所在地、URL並びに本社電話番号を表示。

女性のためのエントリー情報

原則、07年に実施した内容について回答要請。

【受付開始、終了】本エントリー受付の開始と終了時期を回答。採用に直結するエントリーで、プレエントリーとは異なるので注意。また、「継続中」は07年8月時点で受付終了していない場合。

【エントリーシート受付数と通過数】会社が「エントリーシートを受け付けた」と認識した件数とその通過数。

【採用プロセス】総合、一般職別の採用プロセスについて回答要請。エントリーに始まって、内々定に至るまでの、節目となるイベントとその時期、回数について調査。会社によってはエントリーにプレエントリーを含む。総は総合職、般は一般職の採用プロセスを示す。

【試験情報】総合一般別に、前回行われた筆記、面接、論作文の試験内容、重視科目、選考ポイントについて各社に開示要請した回答結果を掲載。総は総合職、般は一般職を示し、ESはエントリーシート、筆は筆記試験、面は面接、論作は論作文のこと。これらはあくまで08年4月入社予定者向け試験の過去情報であって、今後も同じとは限らないので注意が必要。また、ESの「その他」は志望動機、自己PRのいずれにも該当しない場合。筆の「その他」は、一般常識、SPI、GAB、CAB、SCOA、TAP、クレペリンのいずれ

れにも該当しない場合。

女性から見た採用情報

【男女・文理別採用実績】原則、修士、大卒については、男女別に、文・理系に分けて採用実績を開示してもらうよう各社に働きかけた結果を掲載。調査時点で採用活動中の場合は、回答時点での内容、見込み、予定人数。

【男女・総合一般別採用実績】待遇と職責という観点で分けた、総合職/一般職について、それぞれ男女別の採用実績とそのトータルを調査。「待遇や職責に差は全くない」という会社は「総合職」で統一した回答を掲載。その上で、職種が分かれる場合は、その職種名で回答要請。

【女性採用実績校】08年4月入社採用実績(内定)から5年程度さかのぼった校名と人数について回答要請した結果を掲載。総は総合職、般は一般職。対象は大卒と修士修了者、短大・専門卒の女子。校名は略名。実績校の合計が不明の場合は「-」と表記。実績校名と人数について明らかにせず、「全国国公立大学」などの回答は「NA」とした。

グラフ 新卒採用の男女比

【男女・文理別採用実績】の調査結果より作成。パーセントは、女性の割合を示す。

グラフ 従業員の男女別構成比

【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】の調査結果より作成。パー

セントは、全従業員に占める女性の割合。

【女性の配属先と人数】07年4月の女性入社者について、配属先とその人数を回答要請。

【やりたい仕事はできるか】単に「できる」だけでなく、その制度的な裏付け、背景についても触れるよう要請した結果を掲載。

【新人女性の勤務地】07年4月入社者について、勤務地とその人数を答えてもらうように要請した結果を掲載。

【記者評価】『会社四季報』会社四季報未上場会社版』の記者が、各社の状況について、客観的に評価。

リーダー チャート

女性従業員の平均勤続年数は23年以上、従業員の平均年収は1,435万円以上、有給休暇の社員平均取得日数は27日以上をそれぞれ最高とした。

年収、給与、ボーナス、産休、育休ほか

【初任給】07年4月入社者における「大卒総合職」「短・専卒総合職」について、それぞれベースアップ後の基準内月例賃金を調査。原則、赴任地手当など特定の人にしかつかない手当は除いて回答するように要請。また、「大卒は、すべて、賃金も職責も同一」という会社は「大卒総合職」として一本化して表記。

【平均年収】原則、単独ベース、非現業部門での従業員の平均年収を調査。「NA」「データなし」と回答した上場

会社については、『会社四季報2007年4集秋号』からデータを引用。その場合、「*」を付した。

【ボーナス】原則、単独、非現業部門ベースでの、06年の従業員平均額とボーナス基準給の何ヵ月分かを調査。能力給や成果給のウエイトが高く、従業員間での差が大きい会社は、標準者の数字を回答要請。全従業員が年俸制の場合、報酬のもらい方にもオプションがあるため、「年俸制につきデータなし」などの例外的表記もある。

【25、30、35歳賃金】大卒総合職の月例賃金もしくは実在者平均の月例賃金を調査。時間外勤務手当や賞与などの算入は不可。さらに、赴任地手当や特定の人にしか支払われない住宅手当などについても、算入を認めていない。ただ、家族給については、多くの企業でモデル賃金作成にあたって算入されている現状を踏まえて、これを付加した金額で回答要請。

【週休】完全土日休・祝日休は「2日制」。その他「月 回2日制」「隔週2日制」や会社カレンダーで週2日休める「会社暦2日制」などがある。

【夏期休暇】年末年始休暇】それぞれ調査時点直近ベースで、簡潔に回答を要請。

【産休期間と取得者数とその間の給与】調査時点での最大で利用可能な産休期間と給与について、原則回答要請。取得者数は06年度に利用した人数、給与は、健保等の出産手当金の場合、特記ない限り標準報酬月額に対する支給割合。

【育児休職期間と取得者数】調査時点

での最大で利用可能な育児休職期間と06年度にこれを利用した人数を、原則回答要請。

【介護休職期間と取得者数】調査時点での最大で利用可能な介護休職期間と06年度にこれを利用した人数を、原則回答要請。

男女別従業員数、平均勤続年数ほか

【男女別従業員数、平均年齢、平均勤続年数】直近本決算期末時点の単独ベースでの、従業員数、平均年齢、平均勤続年数を、従業員合計と男女別で回答要請。役員や臨時雇用者は除く。小数位は月数でなく、年率で換算した十進法の小数第二位を四捨五入し、第一位まで表記。また、メーカーの場合、「実際に仕事をする環境が知りたい」という読者の要請に応え、工場などの生産ライン従事者を除いた非現業部門従業員の数字を開示するよう各社に働きかけた。

【勤務時間】原則として本社のケースを回答。

【月平均残業時間と支給額】単独、非現業部門従業員の月平均残業時間とその支給額について回答要請。

【女性の役職者】単独、非現業ベースで、役員を含む女性の役職者数と男女合計の役職者数について回答要請。この場合の役職者とは、「部下を持つ職階以上の者並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」とした。

【女性の既婚者】単独、非現業ベースで、女性従業員の既婚者数について回答要請。

【研修制度】1年目と2～5年目の主な研修内容について回答要請。

【女性のキャリア例】女子学生が勇気づけられるような実際にあったキャリア例について回答要請。それぞれの役職名とその就任年齢について回答してもらうよう働きかけた結果を掲載。

【男女別離職率】単独、非現業部門ベース。前年度離職者数の前年度期首従業員数(前年度末従業員数+前年度離職者数)に対する割合と離職者数を、それぞれ男女別にパーセントで掲載。原則、定年退職者は離職者に含まない。「*」はリストラ実施など。

【3年後新卒定着率】04年4月入社者のうち、07年4月1日に何人在籍していたかの割合を男女別に掲載。

【従業員の育て方】従業員を育成するにあたって、根本に流れている会社の考え方について回答要請。

会社データ

【社長(会長)】会社の代表者について回答要請。

【役員平均年齢】原則、07年7月末時点での商法上の役員(取締役、監査役)平均年齢。

【今後力を入れる事業】簡潔に回答要請。

【業績】直近3期の連結ベースでの本決算実績数字。単位100万円。売上高、営業利益、経常利益、純利益について調査。ただし、業種や会社によっては、売上高に代る営業収入や営業収益、経常収益、また、営業利益に代る業務純益などの決算項目で表記。決算年月右の「変」は、変則決算を表す。『会社四季報2007年4集秋号』に掲載

載されている上場会社については、これよりデータ引用。それ以外の会社は、本調査にて回答要請した他、『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。原則は連結ベースだが、単独での掲載もある。

【設立】資本金【事業構成】取引銀行】

『会社四季報2007年4集秋号』『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。ただし、両誌に不掲載の会社は本調査で回答要請。設立は西暦表示。資本金の単位は100万円。事業構成の数字はパーセント。資本金以下の項目は業種によって項目名を代えたり、削除しているものもある。

【大株主】『会社四季報2007年4集秋号』

『会社四季報未上場会社版2008年上期版』よりデータ引用。ただし、両誌に不掲載の会社は本調査で回答要請。株主名、株数とその占率について上位5位まで表示。

【子会社】主な子会社(連結対象子会社並びに持分法適用会社)名を回答要請。

【株価】上場会社について、最近5年の始値を掲載。合併等があった場合は、存続会社の株価を表示。単位は円。『会社四季報2007年4集秋号』よりデータを引用した。

